

# 四半期報告書

(第44期第3四半期) 自 平成24年5月1日  
至 平成24年7月31日

東日本ハウス株式会社

(E00197)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成24年9月11日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

**【会社名】** 東日本ハウス株式会社

**【英訳名】** HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成 田 和 幸

**【本店の所在の場所】** 岩手県盛岡市長田町2番20号

(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は  
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

**【電話番号】** \_\_\_\_\_

**【事務連絡者氏名】** \_\_\_\_\_

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

**【電話番号】** (03)5215—9905

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務統轄本部長 青 苺 雅 肥

**【縦覧に供する場所】** 東日本ハウス株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高（百万円）	30,039	33,029	49,127
経常利益（百万円）	113	830	3,334
四半期(当期)純損益（△は損失）（百万円）	△ 184	741	2,763
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△ 183	764	2,784
純資産額（百万円）	7,596	6,950	9,943
総資産額（百万円）	46,031	47,653	44,095
1株当たり四半期（当期）純損益金額 （△は損失）（円）	△ 4.92	13.83	47.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	—	13.79	40.43
自己資本比率（%）	16.3	14.4	22.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.98	21.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（住宅事業）

平成24年3月27日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用子会社である東日本テック株式会社を解散し、同社が行っていた資材購買業務を当社で行うことを決議いたしました。なお、平成24年5月31日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響による混乱から回復しつつあるものの、欧州の債務危機、原油価格の高騰及び円高の長期化等により、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましても、住宅関連政策の下支え効果はあるものの、平成23年11月から平成24年7月までの9ヶ月間の持家部門の新設住宅着工戸数は221千戸（前年同期比2.7%減）となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、太陽光発電装置を価格据え置きで全棟に標準搭載し、従来からの基本ポリシーである高耐久性を維持しつつ、値頃感のある環境配慮型商品の販売に注力してまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は330億29百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は12億98百万円（同114.0%増）、経常利益は8億30百万円（同634.1%増）、四半期純利益は7億41百万円（前年同期は1億84百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期中受注高の増加に伴う完成工事高の増加等により、売上高は273億40百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億97百万円（同41.4%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比35億67百万円増と堅調に推移しております。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前年同期が東日本大震災の影響により大幅な減収減益であったこと、ネット予約客が増加したこと等により、売上高は50億27百万円（前年同期比20.3%増）となり、営業利益は4億58百万円（同313.5%増）となりました。

### ③ ビール事業

ビール事業につきましては、既存取引先に対し積極的な営業展開を行ったものの、前年に震災による代替需要が発生したこと等により、売上高は6億61百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は14百万円（同52.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
A種優先株式	10,000,000
B種優先株式	4,000,000
計	107,821,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注) 1
計	45,964,842	45,964,842	—	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成24年3月27日開催の取締役会において、A種優先株式の一部6,844,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。

平成24年4月23日開催の取締役会において、A種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。これに伴い、A種優先株式は全て消却いたしました。

3 平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。これに伴い、B種優先株式は全て消却いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	△10,000,000	45,964,842	—	3,873	—	20

(注) 自己株式(A種優先株式)の取得及び消却による発行済株式総数の減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,000,000	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,616,000	45,616	—
単元未満株式	普通株式 256,842	—	—
発行済株式総数	55,964,842	—	—
総株主の議決権	—	45,616	—

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式677株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております
- 3 平成24年3月27日開催の取締役会においてA種優先株式の一部6,844,000株を、平成24年4月23日開催の取締役会においてA種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し、平成24年5月22日に実施いたしました。これに伴い、A種優先株式は全て消却いたしました。平成24年7月31日現在の発行済株式総数は、45,964,842株となっております。

② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東日本ハウス(株)	岩手県盛岡市長田町 2番20号	92,000	—	92,000	0.2
計	—	92,000	—	92,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,865	5,963
受取手形・完成工事未収入金等	1,521	1,657
未成工事支出金	409	985
販売用不動産	2,752	4,024
商品及び製品	134	203
仕掛品	11	16
原材料及び貯蔵品	342	273
繰延税金資産	1,666	1,674
その他	1,367	1,938
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	13,066	16,733
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,859	42,823
機械、運搬具及び工具器具備品	5,733	5,870
土地	11,171	11,234
リース資産	1,352	1,656
建設仮勘定	39	120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,754	△33,366
有形固定資産合計	28,401	28,338
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	174	151
長期貸付金	347	326
繰延税金資産	136	102
破産更生債権等	7	7
その他	1,685	1,677
貸倒引当金	△332	△331
投資その他の資産合計	2,017	1,933
固定資産合計	31,018	30,911
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	44,095	47,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,858	4,301
短期借入金	749	6,153
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,878	2,370
未払法人税等	138	76
未成工事受入金	1,938	3,953
完成工事補償引当金	234	244
賞与引当金	589	335
その他	2,593	2,715
流動負債合計	14,101	20,271
固定負債		
社債	315	200
長期借入金	15,002	15,439
リース債務	498	649
繰延税金負債	44	37
退職給付引当金	2,241	2,200
役員退職慰労引当金	427	497
資産除去債務	291	268
その他	1,228	1,138
固定負債合計	20,050	20,431
負債合計	34,151	40,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	5,998	2,985
自己株式	△19	△18
株主資本合計	9,872	6,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	0
繰延ヘッジ損益	△16	△12
その他の包括利益累計額合計	△20	△12
少数株主持分	91	101
純資産合計	9,943	6,950
負債純資産合計	44,095	47,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	※1 30,039	※1 33,029
売上原価	18,744	20,373
売上総利益	11,294	12,655
販売費及び一般管理費	10,688	11,357
営業利益	606	1,298
営業外収益		
受取利息	4	5
持分法による投資利益	21	17
賃貸料収入	16	6
雑収入	37	38
営業外収益合計	79	67
営業外費用		
支払利息	541	508
雑支出	32	26
営業外費用合計	573	535
経常利益	113	830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	—
受取補償金	10	51
負ののれん発生益	—	2
特別利益合計	31	54
特別損失		
固定資産除却損	32	10
減損損失	30	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160	—
災害による損失	※2 93	—
その他特別損失	32	7
特別損失合計	349	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	845
法人税、住民税及び事業税	99	77
法人税等調整額	△118	11
法人税等合計	△18	89
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185	756
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	741

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△185	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
繰延ヘッジ損益	5	3
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	△183	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182	749
少数株主に係る四半期包括利益	△0	14

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額が10百万円減少し、法人税等調整額が10百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅購入者等 4,135百万円</p> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅購入者等 3,843百万円</p> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
<p>※1 当社グループは、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。</p> <p>※2 災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用、ならびにホテル事業における休業期間の固定費等であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	
減価償却費	997百万円	減価償却費	929百万円
のれんの償却額	59	のれんの償却額	60

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	137	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年1月27日 定時株主総会	A種優先株式	30	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年1月27日 定時株主総会	B種優先株式	200	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	183	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	A種優先株式	40	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	B種優先株式	40	80	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

### ・ B種優先株式の取得及び消却

平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	500,000株
② 取得及び消却した株式の総額	553,850,000円
③ 取得及び消却した日	平成23年12月13日
④ 消却後の発行済株式数	一株

### ・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年3月27日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	6,844,000株
② 取得及び消却した株式の総額	1,945,749,200円
③ 取得及び消却した日	平成24年5月22日
④ 消却後の発行済株式数	3,156,000株

### ・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年4月23日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	3,156,000株
② 取得及び消却した株式の総額	992,877,600円
③ 取得及び消却した日	平成24年5月22日
④ 消却後の発行済株式数	一株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,175	4,180	683	30,039	—	30,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	37	26	69	△ 69	—
計	25,180	4,217	710	30,109	△ 69	30,039
セグメント利益	1,059	110	29	1,199	△ 593	606

(注) 1. セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,340	5,027	661	33,029	—	33,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	44	31	90	△ 90	—
計	27,354	5,071	693	33,120	△ 90	33,029
セグメント利益	1,497	458	14	1,970	△ 672	1,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 (△)	△ 4円92銭	13円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△ 184	741
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円) (注 1)	90	4
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△ 274	736
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,865,682	45,869,136
A種優先株式 (株)	10,000,000	7,408,759
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数 (株)	55,865,682	53,277,895
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	13円79銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定 に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
期中に取得した B 種優先株式に係 る経過配当金相当額	—	4
四半期純利益調整額 (百万円)	—	4
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
B 種優先株式 (株)	—	491,822
普通株式増加数 (株)	—	491,822
希簿化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式について、前連結会計年度から重要 な変動がある場合の概要 (注 2)		
潜在株式の種類	—	A 種優先株式
潜在株式の数 (株)	—	7,408,759

(注) 1 B 種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

2 第43期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月7日

東日本ハウス株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年9月11日

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 和幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役業務統轄本部長 青 莉 雅 肥

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は  
下記の場所で行っております。  
東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【縦覧に供する場所】 東日本ハウス株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 成田 和幸及び当社最高財務責任者 青苺 雅肥は、当社の第44期第3四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。